

第9期北海道総合開発計画 ～ 共に北海道の未来を創る ～ キックオフミーティング概要

2024年4月24日(水)14:00～16:40

会場:アスティホール

(札幌市中央区北4条西5丁目1アスティ45 4階)

参加者

会場:約250名

オンライン:約450名



【開会】主催者挨拶 国土交通省北海道開発局長 柿崎 恒美

我が国の課題を解決するために昭和26年に策定された第1期計画以降、北海道開発局では、インフラの整備や管理、防災対策、地域の支援などを実施してきた。第9期計画を契機として、全道に10ある開発建設部に新たに地域連携課を設置した。同課を中心に、一丸となって第9期計画を推進してまいりたい。

今回のキックオフミーティングが、第9期計画の出発にあたり、我々、そして、皆様方の新たな行動のきっかけ、または、気づきとなることを願っている。



【プレゼンテーション】「第9期北海道総合開発計画の概要」 国土交通省北海道局長 橋本 幸

2020年から3年の間に、世界に広がった新型コロナウイルス感染症、カーボンニュートラルに向けた世界の動きの始まり、ロシアによるウクライナ侵略という3つの大きな事象が発生した。その結果として、食料安全保障の問題、観光を建て直して経済を回復していかなければならないという問題、再生可能エネルギーを掘り起こして、そこにシフトしていかなければならないという問題が同時に発生した。



北海道は、食、観光、再生可能エネルギーを巡る3つの課題に対して、全て全国一の強さで効く武器を持った、新型のウルトラマンのような存在。

「他で代替できない北海道の価値」を最大化していくこと、その基盤となる「生産空間」を守っていくこと、この二つが第9期計画の政策の根幹。

この計画が豊かな北海道と日本を創っていけるよう、職員一同、取り組んでまいりたいし、同時に共創のお相手である皆様にもぜひ一緒に手を携えていただけるようお願いしたい。

【基調講演】「第9期北海道総合開発計画に寄せる期待 ～持続的発展は地域の連携と共創から～」
国土審議会北海道開発分科会計画部会 部会長 真弓 明彦 氏

第9期計画では、我が国を取り巻く状況と北海道の資源・特性を鑑みて、2050年の北海道の将来像と目標を明確にした上で、2024年度から、おおむね10年間に取り組むべき施策を取りまとめた。

2050年の北海道の将来像を支える北海道型地域構造は、デジタルの実装により、地方部の定住、交流環境が維持されることによって、形成されていかななくてはならない。

第9期計画に込められたメッセージとその意義は、①「二重の疎」だが「恵まれた疎」でもある北海道のポテンシャルを活かしきり、我が国の経済社会づくりを先導すべきではないか。②第9期計画の10年間は、2050年の北海道の将来像実現に向けた『絶好のチャンス』・『ラストチャンス』と捉えるべきではないか。③リアルとデジタルのハイブリッドによる未来を築き上げるには、官民の垣根を越えた『共創』が不可欠ではないか。④これまでと同様の取組、推進体制ではスピード感や統一感に欠け、課題解決に繋がらないのではないかと。という4つの視点で位置付けられる。

第9期計画の推進にあたっては、(1)現場(地域)のファクトを大切にしているか、(2)現場(地域)に専念できる責任者を置いたか、(3)取組は、経済的に回る仕組みとなっているか、(4)多様性のもと知見・技術を結集し、技術革新を目指しているか、(5)若者に魅力ある施策(仕事)となっているか、(6)「共創」と「競争」になっているか、を考慮して国及び地域の皆様に進めていただけないか。

2050年の北海道の将来像を実現していくためには、絶好のチャンスを活かしながら、各主体が将来像と目標を共有して、共創で取り組んでいくことが求められているし、開発してもらうという気持ちではなく、開発するんだという気概を持って臨むべき。我々道産子、フロンティア精神を再発揮して、さまざまな課題に前向きに取り組んでいこうではないか。



【パネルディスカッション】「共に北海道の未来を創る」

■コーディネーター

国土審議会北海道開発分科会計画部会委員 小谷 あゆみ 氏

■パネリスト（五十音順）

（公社）北海道観光振興機構会長

小金澤 健司 氏

北海道経済連合会名誉会長

真弓 明彦 氏

（株）セコマ代表取締役会長

丸谷 智保 氏

俳優・タレント

森崎 博之 氏



北海道の価値を更に高めるために、どのような取組が必要なのか、目指すべき北海道の将来像について、ご意見を伺いました。

北海道の食はブランドイメージが確立されておりすごくプラスなイメージだが、北海道の農業はネガティブな報道などもあり良く思われていない。農業が今すごくイケていて、おしゃれに変わってきていて、みんなが欲しがるものを生産している。ちゃんと稼げるんだと言っていないと、次世代につながっていない。私が15年間やらせていただいている「あぐり王国北海道NEXT」（HBC）という番組では、農家さん、農業従事者の方が、どんな思いで農作物を作っているのかということを紹介している。食べる人が、作る人、育てる人への感謝、応援を一緒に発信していただきたい。我々北海道民がしっかりと中心となって、農業を応援していきたい。これからの未来を勝ち抜くために、子どもたちに北海道の農業のプラスイメージをしっかりと伝えていきたい。

HOKKAIDO LOVE！北海道の愛をもっと一緒に育てていきましょう。



森崎氏

HTO（北海道観光振興機構）は、ハワイを超えることをビジョンとしている。2019年はハワイへの訪問者数が1000万人であったのに対して、北海道は836万人だった。ハワイを超えるには、観光の高付加価値化をすることで単価を上げる必要がある。そのために、ワインツーリズム、ケアツーリズム、ナイトタイム・エコノミーの3つの方針を掲げている。

北海道の魅力がどれくらい世界に認められているのかを一番理解していないのは、私たち北海道に住んでいる人なのではないか。世界から見られた目線を活かしていくべきではないか。北海道179市町村の中で何も無いところなどなくて、絶対それぞれに魅力がたくさんあるはず。こういった魅力を見出していくのも観光の力である。地域の方が地域の良さを理解することが地域循環にもつながっていく。その効果を道内の隅々まで行き渡らせ、周遊観光の促進をしっかりと進めていくことが使命だと感じている。

HOKKAIDO LOVE！が、我々のシビックプライド（地域への誇りと愛着）。地域に対する愛と希望があれば、2050年の北海道の将来像がしっかりと描けていくのではないかな。



小金澤氏

定住環境、とりわけ生産空間を維持するためには、店舗網や物流の維持が重要な要素。セコマは過疎地域における店舗維持に取り組んできた。物流網を人間の体に置き換えると、物流センターは心臓、血管はトラック配送、臓器は店舗にあたる。物流の2024年問題は、毛細血管に血液が行き渡らなくなるようなこと。様々なものが地方に届かなくなり、地域の存在の崩壊を早めてしまうことを心配している。物流の効率的な運行体制の確立が急務であり、高規格道路網の整備や積載効率の向上など官民連携した取組が一層重要になる。

災害対応として民間ができることは、①行政や自治体と連携すること、②非常用電源などちょっとした備えをしておくこと、③危険度をチェックの上でできるだけ営業すること、④「備え」になる企業間協力をするることである。

官主導で物流のプラットフォームを作してほしい。北海道はトラックだけでは物流できない。陸・海・空を連携して物流効率を高めないといけない。食も観光も北海道が優勢になるようにしていきたい。



丸谷氏

北海道は、エネルギー供給に占める化石燃料の割合が8割を超え、1世帯あたりの消費エネルギー量は全国に比べて1.6倍大きい。再生可能エネルギーを有効に活用して化石エネルギーを減らしていくことが必要である。北海道は風力発電にも恵まれているが、電力をそのまま本州に運ぶだけではなく、道内の産業や生産現場で活用するとともに水素や半導体を作るなど、出来上がった付加価値の高いものを本州に送ることが重要。

生産空間の維持に向けては、道内のデジタル人材の育成・確保が極めて重要である。女性やシニア世代の活躍推進や外国人材の受入拡大、それらに資するリスキリング、リカレントといった教育機会の提供なども拡充する必要がある。学校や自治体まかせではなく、企業や社会が関与しながら、地域を愛する子どもたちを育てていくことが重要である。

70数年間「ポテンシャルを活かす」と言い続けてきている北海道であるが、そろそろこのポテンシャルを活かしきりたい。



真弓氏



小谷氏

「共創」をテーマに話をしてきた。農業と福祉の連携、農業と観光の連携、官民連携など様々な連携が共創につながる。消費するだけでなく、一歩でも生産に関わるという視点も重要。消費者のことを共同生産者という言い方もあり、いかに主体的に関わるかという視点が重要である。

北海道に何かしてもらおうのではなく、北海道に自分が何ができるかを考えていきたい。